

<大学院専修免許上進に関するカリキュラム(案)>

<課 題>

- 大学院専修免許上進のインセンティブがない。
- 専修免許上進のカリキュラムに一貫性（コンセプト）がない。
- 専修免許（16 単位 8 科目）の取得の時間的・経済的負担が大きい。

<解決案>

○学校 DX 戦略コーディネータ(仮称)の養成プログラムを構成し、全体のコンセプトを統一し、いつでも、どこからでも、学修できるプログラムを提案します。

学校 DX 戦略コーディネータの定義

"学校 DX 戦略コーディネータ"は、学校や教育機関においてデジタルトランスフォーメーション (DX) 戦略の計画、実施、および評価をし、効果的に推進する役割を担う専門家

1. 履修証明プログラム

履修証明制度とは、学校教育法第 105 条及び学校教育法施行規則第 164 条の規定に基づき、大学が教育や研究に加えてより積極的な社会貢献として、主として社会人向けに体系的な学習プログラムを開設し、その修了者に対して、法に基づく履修証明書を交付するもの。

2. オンラインによるスタートアップ講座(1 日)+e-Learning8 科目 16 単位)

- オンラインによるスタートアップ講座(1 日)により本人確認可能
- オンラインによるスタートアップ講座（地域でのアウトリーチ可能）

3. 学校 DX 戦略コーディネータ概論の作成

4. 1 期(8 か月)で年間 5 期開設

5. 受講費用 （16 万円 （1 単位 1 万円）

6. 学校 DX 戦略コーディネータ(仮称)の養成プログラムの特色

- ①教員 ICT 活用指導力の向上(目標)
- ②生成 AI の活用に関する内容(追加)
- ③教育データの利活用に関する内容(追加)
- ④著作権や情報セキュリティに関する内容(追加)

7. スケジュール

令和 6 年度：後藤先生のご指導を元に今年度の科目を中心に実施

（新たなテキストを申請(12 月申請)するまでに作成は困難）

令和 7 年度：4 月から実施

8. 科目並びに担当者

<令和6年度>

期	開設科目	担当教員
前期	教育方法特講Ⅰ－Ⅳ	齋藤陽子
	教育原理特講Ⅳ	高橋正司
	教育実践特講Ⅳ	齋藤陽子
	教育情報特講Ⅳ	久世 均
後期	教材開発特講Ⅳ～教育リソース～	横山隆光
	学校経営特講Ⅳ	高橋正司
	教育法規研究Ⅳ	三尾寛次
	遠隔教育特講Ⅳ	久世 均

<令和7年度>

期	開設科目	担当教員
前期	教育課程特講Ⅳ	齋藤陽子+①+②
	教育原理特講Ⅳ	高橋正司
	教育実践特講Ⅳ	齋藤陽子
	教育情報特講Ⅳ	久世 均
後期	教材開発特講Ⅳ～教育リソース～	横山隆光
	学校経営特講Ⅳ	高橋正司
	教育法規研究Ⅳ	三尾寛次+③
	遠隔教育特講Ⅳ	久世 均

ゲスト講師の追加

- ①高口 努 氏 内容- 科目案-
 ②浅田和伸 氏 内容-木田先生関係 科目案-教育課程特講
 ③吉川 晃 氏 内容-著作権関係 科目案-

9. スケジュール

- 令和5年 12月 カリキュラム作成
 令和6年 1月 テキスト作成
 4月 e-Learning コンテンツ作成
 5月 e-learning サイト作成
 6月 学修ガイドブック作成

- 9月 テキスト完成
- 10月 e-Learning サイト完成
- 11月 文部科学省に申請（テキスト添付）
- 12月 スタートアップ講座の作成

<参考>

学校 DX 戦略コーディネータの主な職務や役割の定義です：

1. DX 戦略の策定：学校 DX 戦略コーディネータは、教育機関のデジタルトランスフォーメーションの方向性を決定し、具体的な戦略や目標を策定します。これは、教育プロセスの効率化、生徒の学習体験の向上、教育成果の最大化などを含むことがあります。
2. プロジェクト管理：DX プロジェクトの計画、予算、スケジュール、リソースの調整、および進行状況のモニタリングを担当します。さまざまな関係者と協力して、プロジェクトの成功を確保します。
3. デジタルツールとテクノロジーの導入：教育分野における最新のデジタルツールやテクノロジーの選定と導入を調整し、教育プロセスや学習環境の向上を促進します。
4. ステークホルダー連携：学校 DX 戦略コーディネータは、教師、学生、保護者、教育委員会、地域社会などのステークホルダーと連携し、DX 戦略の成功に向けて協力します。
5. データ分析と評価：DX イニシアティブの成果を評価し、データに基づいて戦略の調整や改善を行います。教育成果や効率性の向上を追求します。
6. サイバーセキュリティ：デジタル教育環境においてセキュリティリスクを管理し、生徒のデータやプライバシーを守る役割も担います。

学校 DX 戦略コーディネータは、教育機関の DX プロセスを効果的に管理し、デジタル技術を活用して教育の品質と効率性を向上させる役割を果たします。

また、教育環境が変化し続ける中で、新しいテクノロジーやベストプラクティスについて常に最新情報を追跡し、戦略を適宜調整する必要があります。